

2020年12月1日

各位

会社名 株式会社リログループ
 代表者名 代表取締役社長 中村 謙一
 (コード: 8876 東証第一部)
 問合せ先 専務取締役 門田 康
 (TEL 03-5312-8704)

2027年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の
 発行条件等の決定に関するお知らせ

当社は、2020年12月1日付の取締役会において決議いたしました2027年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。）の発行に関し、発行条件等を決定いたしましたので、既に決定済みの事項とともに、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新株予約権に関する事項

| | |
|--|-----------------|
| (1) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 本社債の額面金額と同額とする。 |
| (2) 転換価額 | 3,411円 |
| (参考) | |
| 発行条件決定日（2020年12月1日）における株価等の状況 | |
| イ. 東京証券取引所における株価（終値） | 2,966円 |
| ロ. アップ率 $[(\text{転換価額}) / (\text{株価(終値)}) - 1] \times 100$ | 15.00% |

2. 社債に関する事項

| | |
|----------------|----------------|
| (1) 払込金額 | 本社債額面金額の108.0% |
| (2) 募集価格（発行価格） | 本社債額面金額の110.5% |

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。

また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において又は米国人（米国証券法に基づくレギュレーションSにおける定義によります。）に対し、米国人のために若しくは米国人の計算で同社債の募集又は販売を行うことはできません。

米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

(ご参考)

1. 2027年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要

- | | |
|----------------------------|---|
| (1) 社債の総額 | 230 億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額の合計額 |
| (2) 発行決議日 | 2020年12月1日 |
| (3) 新株予約権の割当日 及び社債の払込期日 | 2020年12月17日 |
| (4) 新株予約権を行使 することができる期間 | 2020年12月31日(同日を含む。)から2027年12月3日(同日を含む。)の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)までとする。 但し、(i)繰上償還の場合には、当該償還日の東京における3営業日前の日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで(但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、(ii)買入消却がなされる場合には、当該新株予約権付社債の消却が行われるまで、また(iii)期限の利益の喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。 但し、上記いずれの場合も、2027年12月3日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。また、当社が組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の期間で当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできない。 上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(以下「株式取得日」という。)(又は株式取得日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)第151条第1項に従い株主を確定するために定めたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における3営業日前の日(同日を含む。))から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における翌営業日(同日を含む。))までの期間に当たる場合、当該本新株予約権を行使することはできないものとする。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使できる期間を、当該変更を反映するために修正することができる。 |
| (5) 償還期限 | 2027年12月17日 |
| (6) 潜在株式による 希薄化情報 | 今回のファイナンスを実施することにより、2020年10月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除く。以下同じ。)に対する潜在株式数の比率は4.46%になる見込みです。 |

(注) 潜在株式数の比率は、今回発行する本新株予約権付社債に係る新株予約権がすべて当初転換価額で行使された場合に、新たに発行される株式数を直近の発行済株式総数(2020年10月31日現在)で除した数値であります。

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。

また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において又は米国人(米国証券法に基づくレギュレーションSにおける定義によります。)に対し、米国人のために若しくは米国人の計算で同社債の募集又は販売を行うことはできません。

米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

2. 調達資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取金（概算額 247 億 8,000 万円）の使途は、以下を予定しております。

- ① 2021 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の償還資金として、2021 年 3 月末までに約 100 億円
- ② 当社グループのシステム開発のための投資資金として 2022 年 3 月末までに約 30 億円
- ③ 販売用不動産の購入を含む事業運転資金として、手取金総額から上記①及び②の合計額を差し引いた残額

※ 詳細は、2020 年 12 月 1 日付「2027 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。

また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において又は米国人（米国証券法に基づくレギュレーション S における定義によります。）に対し、米国人のために若しくは米国人の計算で同社債の募集又は販売を行うことはできません。

米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。